

JFM だより

INDEX

融資の実	沖縄県うるま市 うるま市役所庁舎	——	P01
	がんばる公営競技 豊橋けいりん	——	P05
	JFMトピックス	——	P07
	自治体ファイナンスよもやま話	——	P09
	地方支援ダイアリー	——	P11
	基金運用ひとくちメモ	——	P13
	人事交流日記&ふるさと紹介	——	P14
	編集後記	——	P14
	機構からのお知らせ	——	P15
	私たちもJFM債買ってます！	——	P15

今号の表紙

沖縄県うるま市 うるま市役所庁舎





Feature1

沖縄県うるま市
うるま市役所庁舎



市民のサービス向上と 効率的な行政運営を目指した新庁舎

うるま市は、平成17年4月に2市2町が合併し誕生しました。市のほぼ中心部に位置する旧具志川市役所を市役所本庁舎とし、旧市町の4庁舎を活用した分庁方式で10年に渡り業務が行われてきましたが、平成28年1月、うるま市統合庁舎として新庁舎（東棟）が開庁し、より一層の市民サービスの向上や業務の効率化が図られています。



人々を迎える明るい南側玄関



隣接する公園



免震装置



太陽光パネル



床に敷かれた勝連トラバーチン

市民や利用者の利便性向上を目指して

うるま市では、旧市町の4庁舎を活用して業務を行ってききましたが、様々な機能が各庁舎に分散していることで、市民が庁舎間を行き来しなければならない不便が生じたり、職員の移動にも時間がかかるなどの問題がありました。「市民の利便性をはじめとする行政サービスの向上はもちろん、合併のひとつの目的である行政のスリム化を図るという意味からも、平成20年3月の市議会で当時の市長が統合庁舎の必要性について答弁したのが庁舎建設のきっかけとなりました。」(うるま市役所の御担当者/以下「」内のコメント同じ)

その後、平成23年3月にうるま市統合庁舎基本構想が策定され、同年4月に庁舎建設室の設置とともに、本格的に事業がスタートしました。

青い空や公園の緑に映える シンプルで柔らかな外観

庁舎の建設は平成25年11月から約2年に渡り、平成27年12月26日に落成式を迎え、平成28年1月4日に開庁しました。新庁舎(東棟)は、青い空や公園の緑に映える白を基調とした外観で、列柱の直線と波を表すかのような曲線が交わり、大きなガラス面と相まった、やさしく柔らかな表情を創り上げています。

「もともと、ここは市民広場として活用していた開放的な場所でしたので、建物の高さもなるべく抑え、周囲に圧迫感を与えない景観に配慮したデザインを目指しました。また、敷地の北側には住宅が多いので、住宅側に接近しすぎない配棟計画や隣接する緑地広場とのつながりや旧本庁舎(西棟)との一体化を考えて設計しました。」

新庁舎の資材には地元の自然素材も活用されており、入口付近の床には勝連トラバーチンという白い天然石が敷かれています。これは、うるま市勝連地区で採取される琉球石灰石で、珊瑚が長い年月を経て石化したもので、日差しによる温度上昇を抑える特性を持っています。

「建築上の特徴として免震構造を採用していますが、建物の基礎部分に免震装置を設けるのではなく、地下駐車場の空間を有効利用する形で柱頭免震構造を採用しているのが特徴です。これにより地震の揺れを低減し、躯体の変形や移動を抑え、安全性を確保することで重要な防災拠点としての機能を保全します。」

さらに、津波対策として、電気室や機械室、サーバー室などの重要な施設については、2階以上に配置し、万一停電になった場合でも役所機能を維持できる非常用発電設備も整備されています。

その他、夜間に外気を取り入れ、建物内に蓄積された空気を排出することで室温を制御するナイトパーージ機能をはじめ、夜間電力で蓄熱層の水を冷却して昼間の冷房に活用したり、太陽光発電を導入するなど、環境への配慮や省エネルギー化にも積極的に取り組んでいます。



直線と曲線が織り成すやさしく柔らかな表情



周囲に配された回廊

総合窓口としての機能を目指す 窓口サービス課を新設

新庁舎（東棟）は、建物周りに回廊を設け、どこからでも入られるような工夫がされています。また、旧庁舎（西棟）と渡り廊下で繋げ、機能性に配慮されています。内部は大きな吹抜が特徴となっていて、フロアの中央部分に広いロビーが設けられているため、見通しもよく、間仕切りのない開放的な空間で、市民が心地よく利用できる庁舎となっています。「東西2棟からなる統合庁舎として整備し、新庁舎（東棟）の1、2階には、

市民の利用頻度が高い窓口機能を集中して配置しました。」

平成28年度から市民サービスの向上と総合窓口を推進するため、市民課を『窓口サービス課』とし、窓口サービスの強化を図っています。市民が円滑にサービスが受けられる仕組みで、その運営の一部を民間に委託しています。

統合庁舎となることで公用車の削減やそれに伴う燃料費の抑制など、業務の効率化とともに行政のスリム化を目指しますが、市民サービスの低下を招くことがないように、住民票の発行業務、納税関係、福祉窓口等の業務は引き続き各分庁舎（出張所）でも行われています。



西棟をつなぐ渡り廊下



開放感のある1階ロビー

うるま市内に本校を持つ N高等学校が開校

うるま市の将来人口は、平成40年をピークに減少に転じると推測され、市税収入の見込める生産年齢人口はすでに減少傾向にあります。少子高齢化へ移行しつつある状況の中、うるま市を若い世代にアピールできる『N(エヌ)高等学校』が平成28年4月に開校しました。これは民間の学校法人が運営するインターネットを利用した通信制の学校で、学校教育法に定められた高等学校です。第1期生として1500人程度の生徒が学んでいます。「全国に生徒がいて、基本はインターネットを介して授業を受ける形態ですが、うるま市の最東端にある伊計島に本校が設置されています。校舎は廃校した小中学校を活用したもので、年に5日間はここでスクーリングが行われるので、希望する生徒はうるま市を訪れることになります(首都圏エリア・近畿エリア等でのスクーリングも可能)。また、学校が独自に行う各地域の特色ある職業体験プログラムも設けられており、うるま市ではパイヤや黄金芋の収穫、和洋

菓子の製造・販売などの体験も予定しているそうです。伊計島を訪れる生徒と地元の方々との交流を通して、地域の活性化につながったり、地域に愛着を持ってくれる若い方が増えてもらえればいいと思います。」



N高等学校入学式

新庁舎は、統合庁舎の名が示すように、旧2市2町のまとまりを象徴する建物でもあります。うるま市が誕生して10年、ここは市民の未来を見据え、豊かな自然や文化資源を活かし、あらゆる世代にとって暮らしやすいまちづくりを進めていく拠点となっていきます。

自然や文化、観光資源に恵まれたまち 沖縄県うるま市

沖縄本島の中部東海岸に位置し、県都那覇市から北東に30kmほどの距離にあるうるま市は、平成17年4月に、具志川市、石川市、中頭郡勝連町、中頭郡与那城町の2市2町が合併して誕生しました。市名は、さんごの島という意味の沖縄の言葉「うるま」から名付けられました。金武湾と中城湾に面し、南東部に広がる勝連半島の北方や東方の海上には有人、無人の島々が浮かび、海洋レジャーに適した多くの海浜を擁するなど、美しい風景と豊かな自然環境に恵まれたまちです。

気候は、亜熱帯海洋性気候に属し、月別の平均気温は17°Cから29°Cと、年間を通じて温暖です。見所のひとつである離島4島をつなぐ全長約5kmの海中道路は、見渡す限り青い海が広がる沖縄県内でも人気の高いドライブスポットと

なっています。また、年間約17万人の観光客で賑わう世界遺産群のひとつである勝連城跡は、12～13世紀に築城された勝連城の遺跡で、最上部の一の曲輪(くるわ)からは、北部の山々や離島を望むパノラマを楽しむことができます。うるま市には貴重な歴史遺産や文化財が数多く保存され、沖縄に古くから伝わる踊り「エイサー」や獅子舞、闘牛などの伝統文化が若い世代にも受け継がれています。

うるま市では、自然や文化、観光、農畜産物などの地域資源を活かしながら、健康で安心して暮らせる、安らぎとるおいに満ちた市民主役のまちづくりを推進し、市民と協働して「魅力あるうるま市づくり」に取り組んでいます。

沖縄県うるま市

人口 122,098人(平成28年5月1日現在)
世帯数 49,702世帯(平成28年5月1日現在)
面積 87.01km²



人気のドライブスポット「海中道路」



世界遺産「勝連城跡」

Introduce1

豊橋けいりん



選手と共にさらなる発展を目指す中部地方初の競輪場

がんばる
公営競技

自治体や地域住民に貢献する公営競技

住宅街の中にある市民に身近な競輪場

愛知県豊橋市は、人口約38万人を有する東三河の中心都市であり、中核市に指定されています。東は弓張山系を境に静岡県と接し、南は太平洋、西は三河湾に面しており、豊かな自然と温暖な気候に恵まれています。

「豊橋競輪場は、住宅街の中にあり、その収益を震災復興、土木事業や学校建設などに充てるため、昭和24年に中部地方初の競輪場として開場しました。これまでに163億円余を豊橋市の一般会計に繰り出し、地元の財政に貢献してきました。また、豊橋競輪場は市の第2指定避難所とされており、災害時にも市民のために機能する施設となっています。」(豊橋市産業部競輪事務所 荒川克己所長)

存続の危機にあった経営難から脱却し 13年連続の黒字計上を実現

競輪業界は2兆円産業と呼ばれた好況な時代もありましたが、平成2、3年頃をピークに売上減少が始まりました。また、当時は県内に7つの公営競技(豊橋競輪、名古屋競輪、一宮競輪、蒲郡競艇、常滑競艇、名古屋競馬、中京競馬)が集中する環境から、豊橋けいりんでは経営の悪化から脱却することが難しい状況となっていました。「平成14年10月には、当時の市長が当年度限りでの事業廃止を表明するまでに至りましたが、経営改善策の検討、さらには競輪関係団体の支援もいただき、赤字を出さないという条件のもと、一転存続することになり

ました。」(豊橋市産業部競輪事務所 中神俊宏所長補佐)

平成14年度から17年度を第1次経営改善期間とし、あらゆる部分での経費節減を実施し、平成18年度から21年度の第2次経営改善期間では、開催運営の包括外部委託を行い、事業の効率化を図りました。現在では多くの競輪場で導入されている包括外部委託ですが、小倉競輪場と並んで先駆けて導入しました。

その他、場外券発売の充実や電話投票、インターネット投票の広まりもあり、平成27年度まで13年連続で黒字計上を続けており、「収益を大きく上げるところまではいかないまでも、市へ繰り出しができることにより、競輪事業の本来の目的のひとつである地方財政へ寄与でき、経営が安定することで施設の改善などの将来的な計画が立てられるようになりました。」(荒川所長)

選手が様々なイベントに積極的に参加

豊橋けいりんでは、来場の促進やイメージアップのための様々なイベントに取り組んでおり、地元のトップ選手である深谷知広選手や金子貴志選手もファンとの交流イベントに積極的に参加しています。「ありがたいのは、ここをホームバンクとする選手が非常に協力的にイベントに参加してくれることです。厳しい時期を選手も知っているからこそ、一緒になって盛り上げようという気持ちを持ってきているのだと思います。」(荒川所長)

「バンクに“おいDAY”」は、バンクの走行体験やタイム測定、



ホーロー看板



朝倉川530(ごみゼロ)運動



補助輪卒業教室



豊橋競輪場正門

今回は、愛知県豊橋市の豊橋けいりんをご紹介します。豊橋競輪場は、昭和24年8月に中部地方初の競輪場として開場し、平成28年に開場67年目を迎えます。選手との良好な関係を保ちつつ、様々なイベントの開催やPR活動、女子選手の育成プロジェクトや昭和レトロを意識した演出など、個性的な取組が特徴です。

緑日、補助輪卒業教室などイベントが盛り沢山で、多くの参加者で賑わいます。また、選手とファンとの触れ合いは自転車に関係するものだけでなく、近くを流れる朝倉川の川辺の清掃「朝倉川530(ごみゼロ)運動」や児童福祉施設の子供たちとのバーベキューなど、様々な形で行われています。本場開催のない日には、豊橋競輪場にほど近い私立桜丘高校自転車部の練習にもバンクを開放しています。



私立桜丘高校自転車部の練習風景

豊橋ガールズケイリン育成プロジェクト(T-GUP)

「豊橋ガールズケイリン育成プロジェクト(T-GUP(ティー・ギャップ))は、ガールズ選手を目指す女性を全国から広く募集し、将来性のある人材を発掘し育成することにより、選手層の底上げ、ひいてはオリンピックでも活躍できる選手を生み出そうというプロジェクトです。」(中神所長補佐)

現在は、T-GUP第2期生だった4人が平成28年7月にガールズ選手(110期)としてデビューを予定しており、平成28年度も第4期生が訓練を開始したところで、手探りで始めた取り組みも軌道に乗りつつあります。T-GUPは、ガールズ選手を増やそうとする競輪業界の方針にも合致し、T-GUP出身の選手、特に地元出身の選手が活躍すれば応援するファンも増え、豊橋けいりんの活性化も期待されます。

昭和レトロなイメージを随所に展開

競輪場正門は、古い駅舎をイメージしてデザインされ、場内も懐かしいホーロー看板が掲げられるなど随所にレトロな景観が演出されています。また、名作映画や懐かしいテレビ番組に因んだPRポスターは、楽しい雰囲気を作り上げています。「もともとは、平成15年度に、当時は珍しかったゆるキャラ「まくる君」を使い出したのがきっかけです。当時は豪華な施設に建て替える余裕もなかったので、あえて古さを逆手に取って昭和レトロなイメージを展開していきました。今ではすっかり豊橋けいりんのイメージとして定着しています。」(中神所長補佐)

今後は計画的に施設の改善を進める方針で、「バンクの改修や車券発売所の新設、附属施設の集約やバリアフリー化など、より快適に利用していただけるコンパクトな競輪場を目指していきます。」(荒川所長)



イメージキャラクター「まくる君」



▲PRポスター

平成27年度 事業のご報告



地方公共団体金融機構の平成27年度の事業の概況についてご報告します。

地方公共団体への融資を着実に実施

平成27年度は、地方公共団体の皆さまのニーズに積極的に対応し、総額1兆8,608億円を融資しました。

なお、27年度以降の同意等債を対象として、償還年限の延長、元金均等償還の導入等の新たな貸付条件の適用を開始しました。

貸付けの実績

(単位:億円)

	H25	H26	H27	増減 (H27-H26)
一般会計債	7,014	5,473	5,292	△181
臨時財政対策債	6,922	7,296	6,525	△771
公営企業債	6,287	6,482	6,792	310
その他	1,047	3	0	△3
計	21,270	19,255	18,608	△647

地方創生への貢献

公庫債権金利変動準備金について、平成27年度から平成29年度の3年間で総額6,000億円以内を国庫納付し、その全額が「まち・ひと・しごと創生事業費」の財源として活用されることとなっています。

平成27年度は3,000億円を納付し、平成28年度は2,000億円を納付する予定です。



機構が納付した3,000億円が地方創生に役立っているんだね!

安定的かつ柔軟な資金調達

平成27年度は、市場のニーズを踏まえ、定例債のほか、外債、機構初の40年債など多様な債券を機動的に発行し、総額2兆200億円を調達しました。

また、これまでの地共連引受債に加え、新たに地共済引受債の発行を開始し、より安定的な資金調達基盤を確保しました。

調達の実績

(単位:億円)

	H25	H26	H27	増減 (H27-H26)
公募債	13,278	11,383	8,795	△2,588
地共連引受債	3,000	3,000	3,000	0
地共済引受債	—	—	855	855
長期借入	455	100	350	250
政府保証債	12,800	6,300	7,200	900
計	29,533	20,783	20,200	△583

●地共連引受債

地共連引受債とは、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券です。

●地共済引受債

地共済引受債とは、地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券です。平成27年度は、10年債、20年債を合計855億円調達しました。

多様化するニーズに対応するため、地方支援業務をさらに充実

平成27年度においても、地方公共団体のニーズに応じて、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の4つを柱とする地方支援業務に取り組みました。

人材育成

- 出前講座(99カ所 2,961名受講)
- 資金調達入門研修(10カ所 513名受講)
- 資金運用入門研修(3カ所 182名受講)
- **資金調達実務研修(1カ所 18名受講)** **NEW**
- 宿泊型研修(2カ所 85名受講)

※資金調達実務研修

資金調達に携わる職員を対象とした実務的な研修です。

実務支援

- 自治体ファイナンス・アドバイザーによる実務支援
- **地方公営企業会計適用拡大及び地方公営企業の経営戦略策定支援事業** **NEW**
- **地方公会計制度に係る統一的な基準に基づく財務書類等の作成の支援** **NEW**

※地方公営企業会計適用拡大及び地方公営企業の経営戦略策定支援事業
都道府県等が実施する市区町村等を対象とした研修会等に公認会計士を派遣しています。

※地方公会計制度に係る統一的な基準に基づく財務書類等の作成の支援
都道府県等が実施する市区町村等を対象とした研修会等に公認会計士を派遣するとともに、地方公共団体情報システム機構との連携のもとでの共通のソフトウェアの提供により支援を行いました。

調査研究

- フォーラム・シンポジウムの開催
(東京都2回、名古屋市1回)336名参加

情報発信

- 経済・金融データ等の提供
- 地方公共団体ファイナンス表彰

----- 地方公共団体ファイナンス表彰 -----

地方公共団体の皆さまのより良い資金調達等につなげることを目的として、資金調達等に工夫して取り組んでいる地方公共団体を表彰しました。

受賞団体：岩手県中部水道企業団、茨城県、群馬県太田市、大阪府



これからも地方の皆さまのお役に立てるよう、地方支援業務を充実させていきます!

平成27年度決算の概要

<平成27年度決算の特徴>

- 平成27年度は、著しい低金利水準の継続や極めて不透明な市場環境等の厳しい状況下ではありましたが、301億円の当期純利益を確保しました。
- 公営企業金融公庫から承継した債権の管理・回収等の業務については、「管理勘定」を設け経理を区分しています。機構の資産・負債の規模は、設立以来「管理勘定」が「一般勘定」を上回っていましたが、平成27年度は、初めて「一般勘定」が「管理勘定」を上回りました。

■損益

(単位:億円)

	H26決算	H27決算	増減
経常収益	4,345	4,079	△ 266
うち貸付金利息	4,271	4,033	△ 238
経常費用	2,540	2,390	△ 150
うち債券利息	2,451	2,298	△ 153
経常利益	1,804	1,689	△ 115
特別利益	2,291	5,282	2,991
特別損失	3,786	6,669	2,883
当期純利益	309	301	△ 8

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

■資産・負債・純資産

(単位:億円)

	H26決算	H27決算	増減
資産総額	245,242	246,433	1,191
うち一般勘定	120,391	133,462	13,071
うち貸付金	108,680	123,748	15,068
うち管理勘定	133,883	120,440	△ 13,443
うち貸付金	125,695	112,896	△ 12,799
負債総額	243,507	244,271	764
うち一般勘定	119,192	131,837	12,645
うち債券	83,784	95,040	11,256
うち管理勘定	133,346	119,903	△ 13,443
うち債券	111,644	102,955	△ 8,689
純資産総額	1,734	2,161	427

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

水道事業における ファイナンスの効率化について

～人材育成と資金運用改善の取組み～

自治体ファイナンス・アドバイザー

浜村 隆



今回は岩手中部水道企業団の効率的な資金運用への取組みを取り上げます。人材育成のための施策や資金効率改善へ向けた工夫が着実な成果を上げている例としてご紹介いたします。

岩手県中部水道企業団の主要水源 入畑ダム(北上市)

岩手中部水道企業団について

岩手中部水道企業団は岩手県の中部に位置する北上市、花巻市及び紫波町(以下、「構成市町」という。)の2市1町を構成団体とする一部事務組合です。平成26年4月から水道用水供給事業の岩手中部広域水道企業団と、構成市町の水道事業を垂直・水平統合し、圏域内の22万人に対して水道水を供給しています。

水道事業は、電気事業やガス事業と同様に毎月の安定的な料金収入が見込まれるため、一般会計よりも資金運用に取り組みやすい事業であるといえます。今回は当企業団における人材育成と資金運用改善の取組みについて御紹介します。

人材育成の取組み

水道事業は地方公営企業法の当然適用事業であり、発生主義・複式簿記による損益計算書及び貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられているため、事務系・技術系の職種にとらわれずに簿記の資格取得率が高く、全職員のうち24%が日商簿記3級以上の資格を取得しています(平成27年度末現在)。

ファイナンスに関する研修にも力を入れており、出張型研修の受講のほか、機構や証券会社の出前講座を利用して、全職員が参加できるような環境づくりに取り組んでいます。債券運用は期間が長いほど高い効果を得ることができるため、債券取得後の継続的な市場動向の把握と保有資産の評価・リバランスが必要となります。債券の取得・売却のタイミングについて適切な判断をするため、組織全体としての知識の習得と相場観の醸成が重要であると考えております。

資金運用改善の取組み

4事業者が広域統合したことにより、行政区域にとらわれない水道施設の再編ができるようになり、人口減少社会に対応したダウンサイジングが可能となったほか、財務基盤も大幅に強化されています。資金の集約により元金償還据置期間の廃止、元金均等償還の採用といった資金調達の改善のほか、将来の施設更新の財源である留保資金の効率的な運用を目指した取組みを進めています。

(1) 投資計画と整合した運用方針

長期財政シミュレーションによって平成50年代から更新投資のピークを迎えることから、平成26年12月に策定した岩手中部水道企業団資金管理方針においては、運用期間は30年以内と定めポートフォリオを構築しています。なお、現在保有している債券は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債及び地方金融機構債となっており、国債に準じる安全性と高い流動性を持ちながら、対国債スプレッド分だけ利回りが高くなっている国債以外の債券の保有割合を増やし、

利回りの向上を目指しています。

(2) ロールダウン効果を利用した売却益の計上・ポートフォリオリバランス

一部の保有債券については、ロールダウン効果を利用した中途売却により、毎年度売却益を計上しています。また、この際、より長期の債券を選択することで、利回りの高いポートフォリオの構築と平均残存期間の維持を図っています。

(3) ダンベル型ポートフォリオの構築

短期の運用期間では、債券運用よりも預金運用の方が高い利回りが期待できるため、投資可能資金を全額債券運用せず、一部を預金運用しています。平成27年度以降は残存20年未満の債券の新規取得を行わず、新規の運用は残存20年以上の債券又は1年未満の預金で行い、流動性と収益性を両立したダンベル型ポートフォリオを構築しています。

また、今年2月以降長期国債がマイナス利回りに突入しているため、平成28年度は残存10年未満の債券を全て売却しました。

岩手中部水道企業団の概要



▲岩手県内最大級の浄水場・岩手中部浄水場(施設能力: 35,500m³/日)



▲オガル(紫波街)



▲展勝地(北上市)



▲花巻まつり(花巻市)

岩手中部水道企業団の概要 (平成26年度決算)

給水人口	217,719人
給水世帯	81,279世帯
普及率	96.14%
給水区域内面積	657.90km ²
給水収益	4,534百万円
経常収支比率	107.92%
自己資本構成比率	61.05%
企業団ウェブサイト	http://www.iwatetyubu-suido.jp/

お手伝いします!

地方支援ダイアリー vol.18

地方支援を利用してみよう!

私達、地方支援部では地方公共団体の資金調達等のサポートを通じて、皆様のお役に立てるよう日々研鑽しています。

今回は、地方公会計に係る専門家派遣事業と総務省との共同研究会のご案内をいたしますとともに、4・5月に行いました研究会・セミナー等の概要と、新しく就任しました自治体ファイナンス・アドバイザーをご紹介します。

地方公共団体金融機構では、「統一的基準に基づく地方公会計」への移行をサポートしています。

サポート その1

都道府県が主催する市区町村等を対象とした研修会等に専門家(公認会計士)を派遣します!!

< 専門家派遣の特徴 >

- ① 講師旅費/謝金は必要ありません
- ② 講義内容をご要望に応じて調整します
- ③ 講師2人まで派遣可能です

活用例1

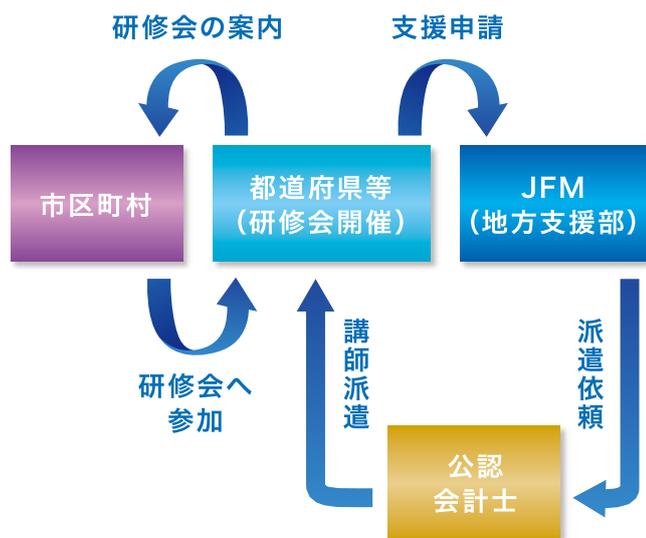
同内容の研修会を2日間に分けて開催する

活用例2

専門家2人で個別ブースを2つ作り、相談会を実施する



支援スキーム



< 平成27年度実績 >

派遣実績:33件 参加者人数:3,325名

* 統一的な基準による地方公会計への導入支援のほか、地方公営企業会計適用拡大や地方公営企業経営戦略等策定についても、同様の支援を行っています。

サポート その2

総務省と共同で「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」を開催します!!

統一的な基準による地方公会計について、原則として平成29年度までに整備して予算編成等に活用するように、総務省から地方公共団体へ要請されているところですが、課題や今後のあり方等を検討することにより、地方公会計のより一層の活用につなげるため、「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」を開催しています。

第1回目(4月28日)では、先進自治体の事例紹介や財政分析手法の今後の検討課題等について、活発な議論が交わされました。

委員

天川 竜治	熊本県宇城市総務部財政課長
稲沢 克祐	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
遠藤 尚秀	福知山公立大学地域経営学部教授
柏木 恵	キャノングローバル戦略研究所主任研究員
小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
小室 将雄	有限責任監査法人トーマツパートナー
菅原 正明	公認会計士・税理士
関口 智	立教大学経済学部経済政策学科教授
田中 弘樹	愛媛県砥部町会計課課長補佐
徳重 覚	埼玉県企画財政部市町村課長
中川 美雪	有限責任あずさ監査法人マネージャー
古市 将人	帝京大学経済学部経済学科講師
細井 雅代	追手門学院大学経済学部経済学科准教授

資金調達入門研修を 開催しました!!

初めて資金調達業務に携わる職員を対象として、資金調達に必要な金融知識の習得に向けた研修会を開催しました。

4・5月は全国5箇所で開催し、272名の方にご参加いただき、受講者の方々から高い評価をいただきました。

日程	会場
4/22(金)	東京会場
4/28(木)	広島会場
5/10(火)	仙台会場
5/12(木)	福岡会場
5/17(火)	神戸会場

第2回 地方自治体財政セミナーを 開催します!!

今年度から、自治体財政に関する喫緊の課題であるテーマを取り上げ、制度を所管する関係省庁や先進的な取り組みを行っている自治体からの報告、有識者の視点等からの講演を実施しています。

第2回目のセミナーは、平成28年8月4日(木)に第一ホテル東京(東京都港区)において開催しますので、是非ご参加ください(詳細等は決まり次第、HPに掲載します。)

私たち、自治体ファイナンス・アドバイザーがお伺いします!



自治体ファイナンス・アドバイザー
小山 和則
(こやま かずのり)

この度みずほ銀行から機構に出向して参りました。みずほ銀行では主に大企業・中堅・中小企業のお客様に対する資金調達を中心とした幅広い営業に携わってきました。これまで培ってきた知識・経験を踏まえ、自治体ファイナンス・アドバイザーとして地方公共団体の皆様によりよい資金調達等が出来ますよう、精一杯の努力をして参りたいと思っております。

みずほ銀行にて、長年大企業・中堅・中小企業向け営業に従事(都内店舗の他、松本、福井等の地方店にも勤務)。平成28年4月から地方公共団体金融機構に出向。地方公共団体金融機構の自治体ファイナンス・アドバイザー。

4月から自治体ファイナンス・アドバイザーとして着任しました。機構には関係省庁や自治体から出向されている方々が多数います。この出会いを大切に、出向期間においては少しでも多くの事を吸収していきたいと思っております。皆様のお役にたきたい一心で、業務に取り組んでおります。よろしくお願いいたします。

新生銀行にて、長らく法人営業に従事(本店以外では、神戸支店、大阪支店、金沢支店に勤務)。平成28年4月から地方公共団体金融機構の自治体ファイナンス・アドバイザー。香川県出身。



自治体ファイナンス・アドバイザー
鍋島 遊
(なべしま ゆう)

- ★地方公共団体の皆さまのご要望に応じて、**自治体ファイナンス・アドバイザー**などの講師が出向いて、金利や借入交渉などに関する講義を実施する「**出前講座**」を行います。
- ★金融専門知識や経験を有する**自治体ファイナンス・アドバイザー**が、地方公共団体が実際の資金調達などに当たって生じる疑問や課題の解決に向けて、きめ細かな「**実務支援**」を行います。

お問い合わせ・お申込みはこちら **地方公共団体金融機構 地方支援部**

TEL | 03-3539-2676 (調査企画課)

03-3539-2677 (ファイナンス支援課)

HP | <http://www.jfm.go.jp/support>

Mail | chihoushien@jfm.go.jp

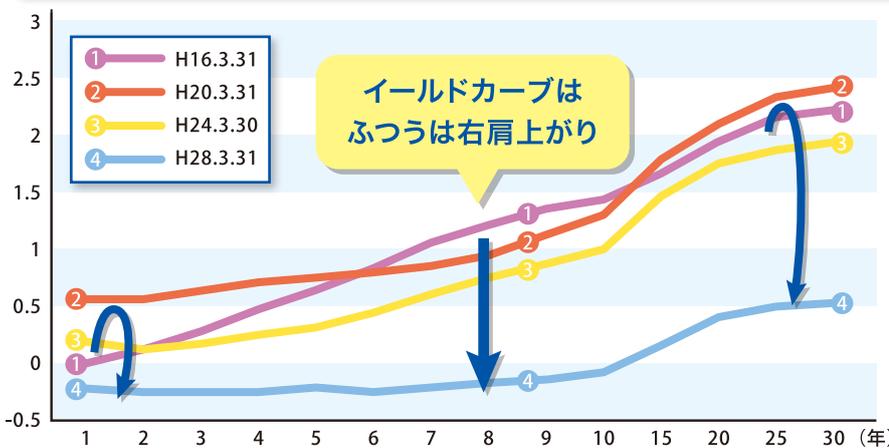
今回から、自治体ファイナンス・アドバイザーの河本が担当します。どうかよろしくお願いいたします。皆様のご意見・ご要望をお待ちしています。

基金運用
ひとくちメモ
～第14回～

イールドカーブ(利回り曲線)について

- ☑ イールドカーブ(利回り曲線)とは、期間と金利水準(利回り)の関係をグラフ化した曲線です。
- ☑ 銀行の定期預金をはじめとして、さまざまなイールドカーブを描くことができますが、今回は流通市場における国債の利回りをベースに考えてみましょう。
- ☑ 利回りは通常、残存期間が長くなるほど高くなります。横軸を残存期間、縦軸を利回りとする、イールドカーブはおおむね右肩上がりの曲線となります。
- ☑ 金利は満期までの長さで異なります。このところ金利がずっと下がり続けているとお感じの方も多いと思いますが、取得時期の異なるイールドカーブをならべてみると残存期間によって金利の上がり下がり動きが同じではなかったことがわかります。

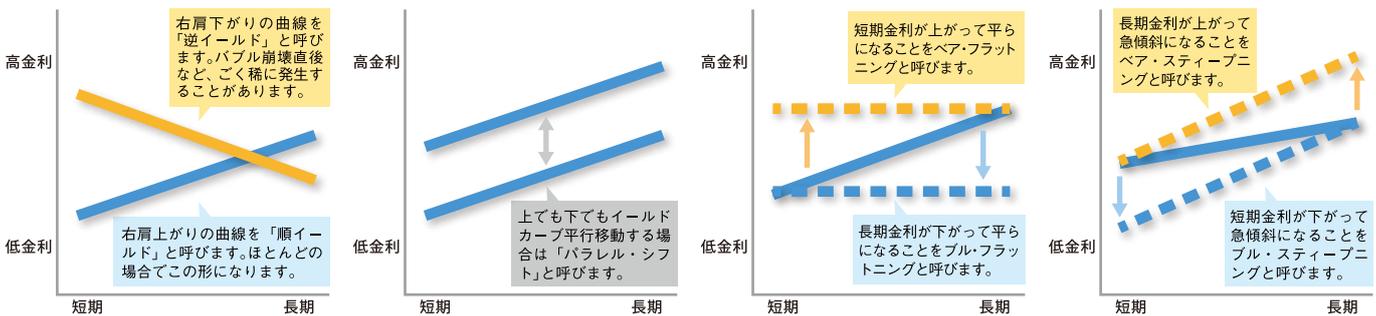
国債のイールドカーブ(利回り曲線)の推移



- 左の図は過去12年間のイールドカーブを4年ごとに並べたものです。
- この12年間、金利は全般的には下がっているように感じますが、6年以下の年限や15年以上の年限では、H16年からH20年の間に上がった時期があることがわかります。

財務省HP 国債金利情報
http://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/
より加工して作成

- ほとんどのケースでグラフは右肩上がりです。この形を「順イールド」と呼び、右肩下がりになる珍しい形を「逆イールド」といいます。
- イールドカーブが平行に上下動することを「パラレル・シフト」、傾斜がきつくなることを「スティープ化(スティーピング)」、平らになっていくことを「フラット化(フラットニング)」といいます。



● 雄牛(ブル)が角を突き上げる仕草から価格が上がっていく強気な相場を「ブル」、熊(ベア)が爪を振り下ろす仕草から価格が下がっていく弱気な相場を「ベア」と呼びます。

● ちなみにこのコーナーの第13回でも触れていますが債券では「利回り上昇」＝「債券価格下落」「利回り下落」＝「債券価格上昇」という関係が成り立ちます。そのため、ブルとベアが一見逆に見えますが、イールドカーブの図ではグラフが下がる時がブル市場で上がる時がベア市場になります。

イールドカーブはさまざまな要因で変化するため、その動きを完璧に予測することは極めて困難です。とはいえ、短期金利と長期金利のそれぞれに影響を与えるいくつかの要因が知られています。これらの要因については、また今度考えていきたいと思ひます。



経営企画部リスク管理統括課 安山 修平 鹿児島県から派遣

鹿児島県庁から機構に来て2年目になります。

リスク管理統括課ではALM(Asset Liability Management)という機構の経営判断・情報発信等に活用するためのリスク管理・分析を行っております。

仕事内容は専門的な部分もありますが、国、地方、金融機関等の垣根を越えた方々と一緒に様々な視点や考え方に触れながら仕事ができおり、貴重な経験をさせていただいていると感じています。

プライベートでも地元からではアクセスしにくかった城巡り(群馬の山城、金山城の石垣は見事でした!)や山登りに出かけたり、体を鍛えるためカポエラを始めたりと充実の日々です。残りの期間でも仕事、東京生活ともにいろいろなことを吸収していきたいと思えます。



桜島とサルスベリ

私の地元鹿児島県は雄大な桜島や世界遺産の屋久島など力を感じる自然、いたるところから湧き出る温泉、黒牛・黒豚・黒さつま鶏、黒酢・黒糖など「黒」をキーワードとした食文化など、質の高い素材にあふれています。

大自然のトレッキングや明治日本の遺産群の散策などで体を動かし、温泉で汗を流し、黒豚しゃぶしゃぶと焼酎で締めくくるとい旅行プランは期待を裏切ることはありません。季節を問わず、ぜひ鹿児島へお越し下さい。

管理部経理課 三橋 直人 滋賀県から派遣

滋賀県から機構に来て2年目になります。経理課では、機構の決算に関する業務を担当しており、財務諸表の作成等を行っています。

機構では、官庁会計でなく企業会計を採用しており、簿記の知識が必要なのですが、これまで簿記にまったく馴染みがなかったため、勉強の日々です。

機構で学んだこと、経験したこと、また広がったネットワークをフル活用し、滋賀県に戻っても役立てていきたいです。



私の地元、滋賀県には海はありませんが、面積約670平方キロメートルで日本一の大きさを誇る琵琶湖があります。来たる夏の季節に琵琶湖岸での湖水浴やBBQはいかがでしょう!? また、湖岸で行うランニングやサイクリングは眺めも良く気分爽快ですよ!!

この誌面をご覧頂いた皆さま、ぜひ一度滋賀県へ足をお運びください♪



琵琶湖

提供：滋賀県

編集後記

昨年開通した北陸新幹線に乗り、富山県から機構にやってきました齊勝です。機構では主に広報・予算を担当し、今回 JFM だより第 18 号の発行に携わらせていただきました。今号の発行にあたり、ご協力いただいた皆さまに改めて深く感謝申し上げます。

機構に来てまもなく沖縄出張があると聞き、人生初の沖縄ということもあって、とても楽しみにしていたのですが、取材日前日の夜中に沖縄に着き、取材後直ぐに帰路につくスケジュールとなってしまうため、沖縄を満喫する時間をほとんどとることができませんでした。

取材の帰りに世界遺産の勝連城跡近くを通った際に、頂上から沖縄の海が一望できる景勝地であることを耳にしました。次はぜひプライベートで勝連城跡を訪れ、絶景を堪能したいところです。

派遣職員を募集しています

機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。機構と一緒に働く職員を募集しています。派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けに充実した研修制度があります（地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用にかかわる金融知識の習得を目指す宿泊型研修等）。

ご連絡先

この派遣は、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）の斡旋により実施しておりますので、お問い合わせにつきましては、**各事務局**又は**地方公共団体金融機構経営企画部秘書役室**(TEL:03-3539-2629)へお願いします。

機構からのお知らせ

写真募集中 ▶



機構では、広報誌の表紙や、ホームページのトップページに掲載する写真を募集しています。

機構に対するご意見をお寄せください ▶



「がんばる公営競技」のコーナーにつきまして、皆様からの記事募集を行っています。また、他のコーナーにつきましても、掲載希望や内容に関するご質問がありましたらお寄せください。

ご連絡先

経営企画部企画課広報担当
TEL: 03-3539-2674
mail: info@jfm.go.jp

私
たちも

JFM債買ってます!

江東区は、2020年に開催される、東京オリンピック・パラリンピックにおいて、競技会場が最も多く整備される区市町村です。この一大イベントの成功に向けて、「東京オリンピック・パラリンピック基金」を設置して、全庁一丸となって開催準備に取り組んでいます。また本区は、近年、南部地域の大規模開発等により人口が増加し、昨年6月には50万人を突破しました。行政需要が増大し様々な課題もありますが、人口の増加は区の発展の活力になると考えます。

現在、オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、

「SPORTS & SUPPORTS KOTO City in TOKYO スポーツと人情が熱いまち江東区」を区のブランドコンセプトとし、本区の魅力を国内外に発信しています。

活気ある江東区のため、JFM債を役立てたいと思います。



江東区

会計管理室出納係
近藤さん